

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	河内長野市		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳入総額	36,152,119	35,169,147	実質収支比率	0.1	0.2		
					首都	×	歳入歳出差引	35,953,976	35,002,388	経常収支比率	103.9	98.0		
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	198,143	166,759	(※1)	(113.9)	(108.2)		
					中部	×	実質収支	179,864	124,127	標準財政規模	21,135,190	21,269,469		
人口	22年国調(人)		112,490		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-24,353	30,663	公債費負担比率	17.5	15.9	
	17年国調(人)		117,239			山振	×	積立金	502,205	373,371	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)		-4.1			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		110,975		区分	低開発	×	積立金取崩し額	1,071,961	94,897	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		110,482			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-594,109	309,137	実質公債費比率	5.5	8.7
	26.01.01(人)		112,173									将来負担比率	-	-
	うち日本人(人)		111,655			第2次								
	増減率(%)		-1.1											
	うち日本人(%)		-1.1			第3次								
面積(km <sup>2</sup> )	109.63													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,026													
世帯数(世帯)	41,339													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,741,036	33,595,742			
	市区町村長	1	8,500		一般職員	557	1,772,931	3,183	うち公的資金	27,187,257	26,611,801			
	副市区町村長	2	7,470		うち消防職員	110	342,430	3,113	債務負担行為額(支出予定額)	2,159,308	2,817,552			
	教育長	1	7,470		うち技能労務職員	14	46,844	3,346	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	6,600		教育公務員	13	56,859	4,374	土地開発基金現在高	1,074,509	1,074,509			
	議会副議長	1	6,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,037,840	4,607,596			
	議会議員	16	5,700		合計	570	1,829,790	3,210	財政調整基金	416,500	849,400			
						ラスパイレス指数		97.7		減債基金	2,986,596	2,739,658		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業勘定特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	南河内環境事業組合 一般会計	地方公社・第三セクター等一覧	河内長野市公園緑化協会	(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業勘定特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(8) 南河内環境事業組合 一般会計		(13) 河内長野市公園緑化協会				
(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計						(9) 大阪府後期高齢者医療広域連合 一般会計		(14) 河内長野市勤労者福祉サービスセンター				
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計		(15) 河内長野市文化振興財団				
								(11) 大阪府広域水道企業団 水道事業会計		(16) 河内長野都市開発				
								(12) 大阪府広域水道企業団 工業用水道事業会計		(17) 三日月市都市開発				
										(18) 三日月市駅整備				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,631,354	34.9	11,703,286	59.9	普通税	11,700,949	92.6	106,137	
地方譲与税	217,662	0.6	217,662	1.1	法定普通税	11,700,949	92.6	106,137	
利子割交付金	63,594	0.2	63,594	0.3	市町村民税	6,524,399	51.7	106,137	
配当割交付金	170,725	0.5	170,725	0.9	個人均等割	173,061	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	89,626	0.2	89,626	0.5	所得割	5,543,333	43.9	-	
地方消費税交付金	1,079,097	3.0	1,079,097	5.5	法人均等割	194,056	1.5	32,208	
ゴルフ場利用税交付金	21,893	0.1	21,893	0.1	法人税割	613,949	4.9	73,929	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,522,666	35.8	-	
自動車取得税交付金	53,449	0.1	53,449	0.3	うち純固定資産税	4,451,671	35.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,599	1.1	-	
地方特例交付金	57,575	0.2	57,575	0.3	市町村たばこ税	509,285	4.0	-	
地方交付税	6,113,430	16.9	5,901,046	30.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	5,901,046	16.3	5,901,046	30.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	212,383	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	930,405	7.4	-	
(一般財源計)	20,498,405	56.7	19,357,953	99.0	法定目的税	930,405	7.4	-	
交通安全対策特別交付金	16,051	0.0	16,051	0.1	入湯税	2,337	0.0	-	
分担金・負担金	368,522	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	325,957	0.9	168,346	0.9	都市計画税	928,068	7.3	-	
手数料	312,232	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,023,513	16.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,424,592	6.7	-	-	合計	12,631,354	100.0	106,137	
財産収入	166,415	0.5	-	-					
寄附金	19,348	0.1	-	-					
繰入金	1,627,507	4.5	-	-					
繰越金	166,759	0.5	-	-					
諸収入	993,718	2.7	5,680	0.0					
地方債	3,209,100	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,882,400	5.2	-	-					
歳入合計	36,152,119	100.0	19,548,030	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.1	95.2	98.9	94.8
(%)	年	99.1	96.4	98.9	96.2
		99.1	93.6	98.8	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,843,648	実質収支	510,919
下水道	1,147,279	再差引収支	450,587
上水道	123,265	加入世帯数(世帯)	17,530
工業用水道	-	被保険者数(人)	30,077
交通	-	被保険者	104
国民健康保険	805,409	1人当り	88
その他	2,767,695	保険料(税)収入額	323
		国庫支出金	88
		保険給付費	323

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	309,646	0.9	-	309,611	
総務費	4,610,435	12.8	91,363	4,071,235	
民生費	14,470,490	40.2	69,254	6,755,026	
衛生費	3,645,484	10.1	345,969	3,053,084	
労働費	49,861	0.1	-	48,203	
農林水産業費	1,218,097	3.4	863,226	427,898	
商工費	206,334	0.6	1,058	191,840	
土木費	2,547,821	7.1	309,993	2,287,487	
消防費	1,333,643	3.7	272,901	1,091,020	
教育費	3,025,695	8.4	407,523	2,474,219	
災害復旧費	65,850	0.2	-	23,967	
公債費	4,470,620	12.4	-	4,433,483	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,953,976	100.0	2,361,287	25,167,073	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,347,668	53.8	12,437,806	12,342,843	57.6
人件費	6,255,105	17.4	5,643,657	5,548,694	25.9
うち職員給	3,641,212	10.1	3,337,849	-	-
扶助費	8,621,943	24.0	2,360,666	2,360,666	11.0
公債費	4,470,620	12.4	4,433,483	4,433,483	20.7
元利償還金	4,469,133	12.4	4,431,996	4,431,996	20.7
内 うち元金	4,063,806	11.3	4,051,865	4,051,865	18.9
訳 うち利子	405,327	1.1	380,131	380,131	1.8
一時借入金利子	1,487	0.0	1,487	1,487	0.0
その他の経費	14,179,171	39.4	12,028,595	9,914,382	46.3
物件費	5,274,128	14.7	4,514,863	4,184,618	19.5
維持補修費	356,540	1.0	331,329	310,038	1.4
補助費等	2,968,923	8.3	2,333,834	1,729,030	8.1
うち一部事務組合負担金	725,480	2.0	725,480	696,252	3.2
繰入金	4,720,383	13.1	4,044,504	3,690,696	17.2
積立金	849,596	2.4	804,065	-	-
投資・出資金・貸付金	9,601	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,427,137	6.8	700,672	-	-
うち人件費	32,595	0.1	32,595	-	-
普通建設事業費	2,361,287	6.6	676,705	-	-
うち補助	1,121,154	3.1	87,967	-	-
うち単独	1,117,687	3.1	563,736	-	-
災害復旧事業費	65,850	0.2	23,967	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,953,976	100.0	25,167,073	-	-

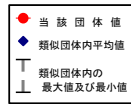
(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



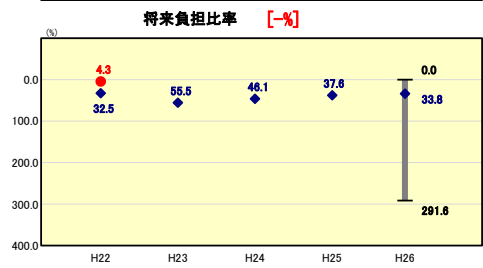
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	110,975	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	110,482	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	5.5	%
歳入総額	36,162,119	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	35,953,976	千円	市 町 村 類 型	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
実 収 支	18,279	千円	( 年 度 毎 )	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	21,135,190	千円			
地方債現在高	32,741,036	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

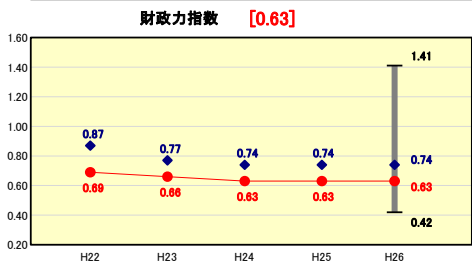
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/87 全国平均 45.8 大阪府平均 62.3

**将来負担比率の分析欄**  
 建設事業による地方債の発行や基金の取り崩しがあったものの、前年度に引き続き、将来負担比率は算出されていない。  
 今後の建設事業については、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制し、また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を軽減できるように努める。

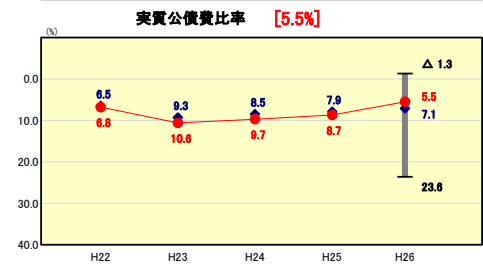
#### 財政力



類似団体内順位 58/87 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71

**財政力指数の分析欄**  
 本市の財政力指数は、人口減少及び高齢化の影響により減少傾向となっているが、平成26年度は前年度と同水準の0.63となった。しかし、依然として類似団体を下回っている。原因として、他市に比べ法人関係の税率が少ないことなどが挙げられる。  
 退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減など歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税率の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

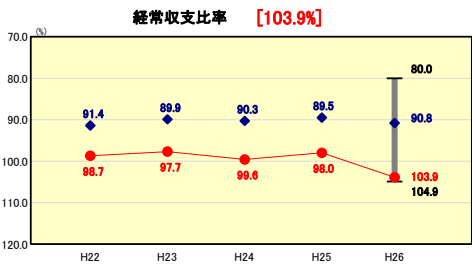
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 37/87 全国平均 8.0 大阪府平均 7.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 平成23年度において、借換債を抑制し償還したため、3年間はその影響により高い水準で推移していたが、平成26年度においては類似団体平均を下回った。今後も借換債の抑制や建設事業の見直しなどにより、地方債残高の圧縮を図る。

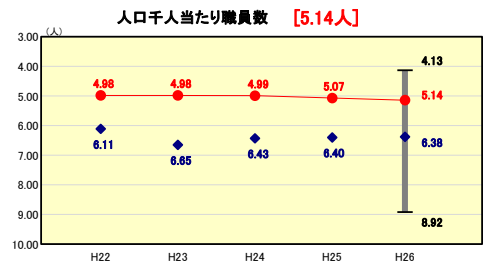
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 86/87 全国平均 91.3 大阪府平均 97.0

**経常収支比率の分析欄**  
 歳出面では、公債費、物件費及び繰出金にかかる比率が類似団体平均を大きく上回っている。その要因として、公債費については、土地取得特別会計から一般会計に土地を買戻す際に地方債の残額を償還したことにより高くなっており、物件費については、過去から業務委託を推進してきたことで高い水準で推移しており、繰出金については、高齢化に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加している。その結果、経常収支比率は103.9%となった。今後も厳しい財政状況のなか、魅力あるまちづくりを推進するため、財政構造の弾力化に努める。

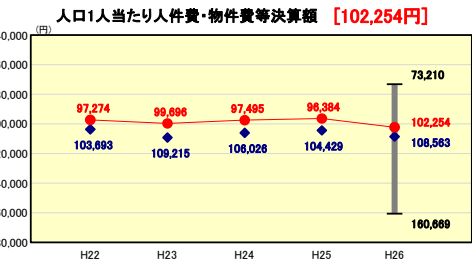
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 15/87 全国平均 6.96 大阪府平均 6.58

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 民間活力を活用して、少ない職員数で行政サービスの提供を行ってきた結果、人口千人当たり5.14人と類似団体平均を大きく下回っている。今後も、厳しい財政状況に柔軟に対応していくため、さらなる民間活力の活用など様々な方策により、職員数の抑制に努める。

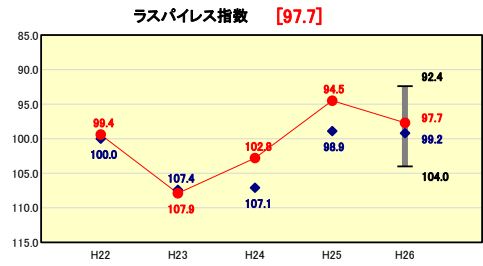
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 33/87 全国平均 119,984 大阪府平均 104,912

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 過去から積極的な民間委託を実施しており、人件費を抑制してきたが、近年は嘱託職員が増加しており大きな差は見られなくなっている。現在は職員給与や各種職員手当等の見直しを行うことで人件費を抑制するとともに、予算編成において前年度予算に対しマイナスシーリングを設定するなど、物件費の削減に努めている。今後も更なる事務事業の見直しにより経費の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 24/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 本市は、平成26年度においても引き続き平均5.6%の給料の減額を行ったことで、100を下回った。なお、類似団体との比較においても平均を下回っているが、引き続き、給与削減や各種手当の見直しなどに取り組むとともに、民間や国・他市の状況を考慮しながら、適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府河内長野市

## 経常収支比率の分析

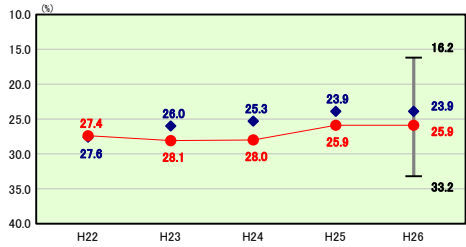
人口	110,975	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	110,482	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	109.63	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	5.5	%
歳入総額	36,152,119	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	35,953,976	千円	市 町 村 類 型	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
突 實 収 支	18,279	千円	( 年 度 毎 )	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	21,135,190	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

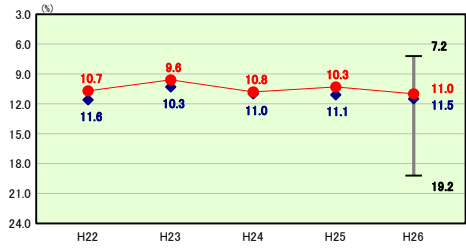
類似団体内順位 59/87 全国平均 23.8 大阪府平均 24.5



**人件費の分析欄**  
過去からごみ収集業務や保育所・幼稚園運営を直営で行わず、積極的に民間へアウトソーシングを進めてきたことにより、一般の職員数は少ない状況である。一方で、嘱託職員が他市に比べ多いことや、類似団体において人件費の抑制の取り組みが進められていることにより、類似団体平均を上回っている。今後も、引き続き新規採用の抑制など行財政改革への取組みを推進することにより人件費の削減に努める。

### 扶助費

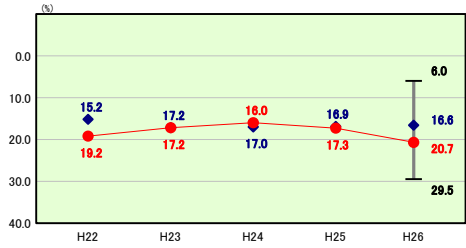
類似団体内順位 40/87 全国平均 11.7 大阪府平均 16.8



**扶助費の分析欄**  
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、障がい者福祉扶助費や生活保護費は増加傾向にある。平成26年度は生活保護費や子ども医療費助成が増加したことで0.7ポイント増加した。今後は、市単独扶助費について積極的に見直しを行うことで、扶助費の抑制に努める。

### 公債費

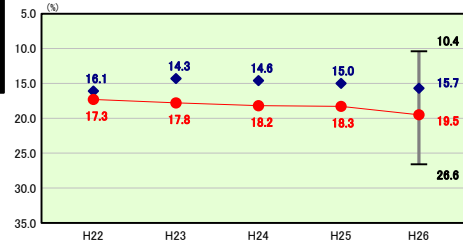
類似団体内順位 74/87 全国平均 18.2 大阪府平均 21.0



**公債費の分析欄**  
公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均より高く推移してきたため、平成22年度、平成23年度及び平成25年度、平成26年度において借換債を抑制し償還した。その結果、単年度では類似団体を上回っているが、平成27年度以降は、類似団体平均を下回る水準となる見込みである。これからも、可能な限り地方債残高の圧縮を行い、財政構造の弾力化に努める。

### 物件費

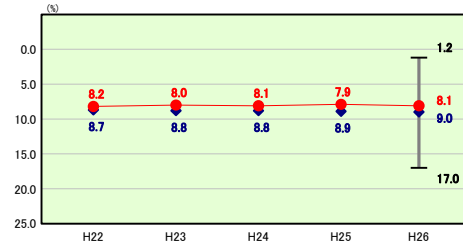
類似団体内順位 73/87 全国平均 14.3 大阪府平均 12.6



**物件費の分析欄**  
物件費は過去から民間へ積極的に業務委託を行っているため、類似団体平均よりも高い水準で推移している。平成26年度においては、市民交流センターや地域活性・交流拠点の指定管理の開始などにより、前年度より1.2ポイント上昇し、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。今後も、事務関係経費について前年度予算に対してマイナスシーリングを実施するなどにより物件費の抑制に努める。

### 補助費等

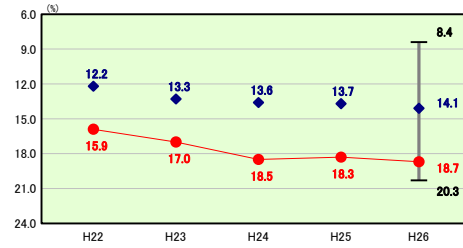
類似団体内順位 37/87 全国平均 10.1 大阪府平均 9.4



**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.9ポイント下回り8.1%となっている。今後の取り組みとしては、各種団体へ継続的に交付している補助金などについて、団体の活動内容などを精査し、本市の補助金制度がさらなる行政目的を達成できるよう、また効果的なものとなるように見直しや廃止を進めていく。

### その他

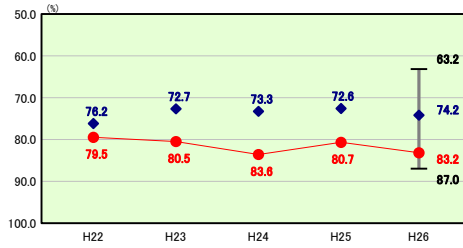
類似団体内順位 81/87 全国平均 13.2 大阪府平均 12.7



**その他の分析欄**  
平成26年度は、前年度に比べて0.4ポイント増加し18.7%となり、また、類似団体平均を4.6ポイント上回る結果となった。要因としては、高齢化人口割合が類似団体と比べ大きく、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が多いことなどが挙げられる。今後は、病気の予防や健康増進、介護予防事業を積極的に推進することで、給付費等の抑制を行い一般会計負担の軽減を目指す。

### 公債費以外

類似団体内順位 82/87 全国平均 73.1 大阪府平均 76.0



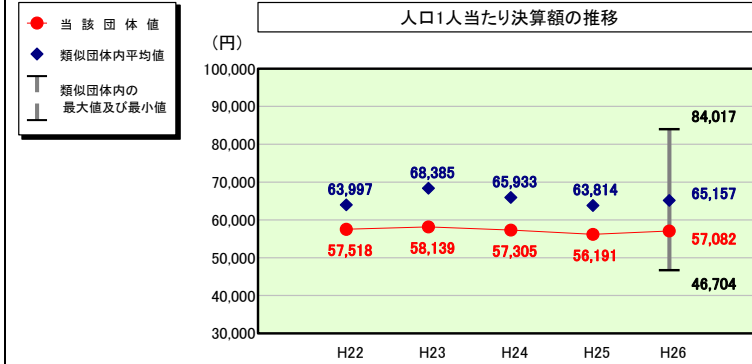
**公債費以外の分析欄**  
公債費を除く経常収支比率については、人件費、物件費及び繰出金にかかる経常収支比率が高く、類似団体平均を大きく上回っている。今後も人口減少及び高齢化、公共施設の老朽化などにより厳しい財政状況が続くが、効率的・効果的な行政運営に努めるとともに、既存事業を見直し、新たな住民ニーズに対応した事業に組み換えていくことで本市の発展に向けたまちづくりを展開する。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府河内長野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



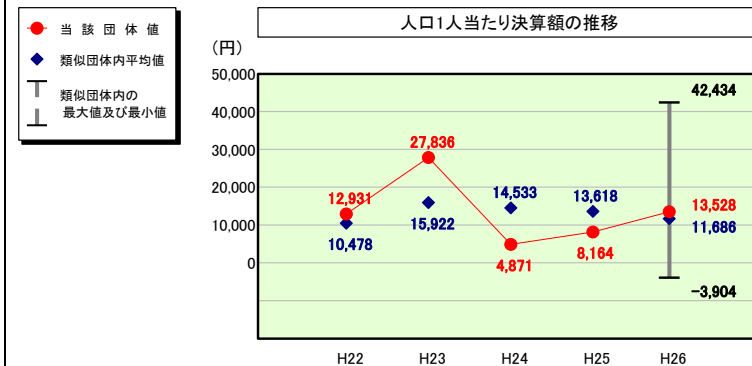
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,255,105	56,365	58,961	▲ 4.4
賃金(物件費)	212,760	1,917	3,996	▲ 52.0
一部事務組合負担金(補助費等)	68,560	618	3,773	▲ 83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,871	62	594	▲ 89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	329,535	2,969	2,438	21.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,595	294	1,435	▲ 79.5
▲退職金	▲ 570,779	▲ 5,143	▲ 6,041	▲ 14.9
合計	6,334,647	57,082	65,157	▲ 12.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.14	6.38	▲ 1.24
ラスパイレス指数	97.7	99.2	▲ 1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

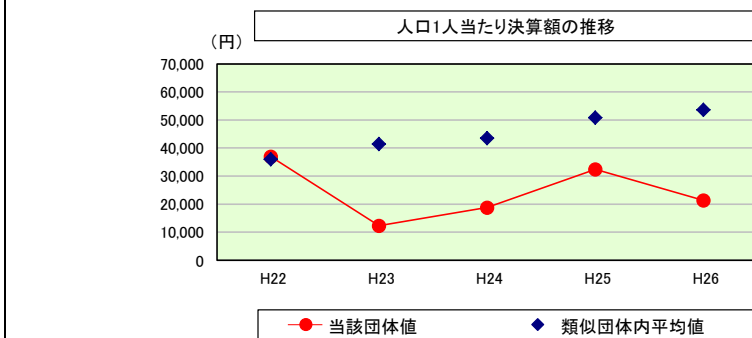


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,469,133	40,272	38,103	5.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,033,501	9,313	9,772	▲ 4.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	251,991	2,271	1,367	66.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	888	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 851,892	▲ 7,676	▲ 6,931	10.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,401,515	▲ 30,651	▲ 31,548	▲ 2.8
合計	1,501,218	13,528	11,686	15.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

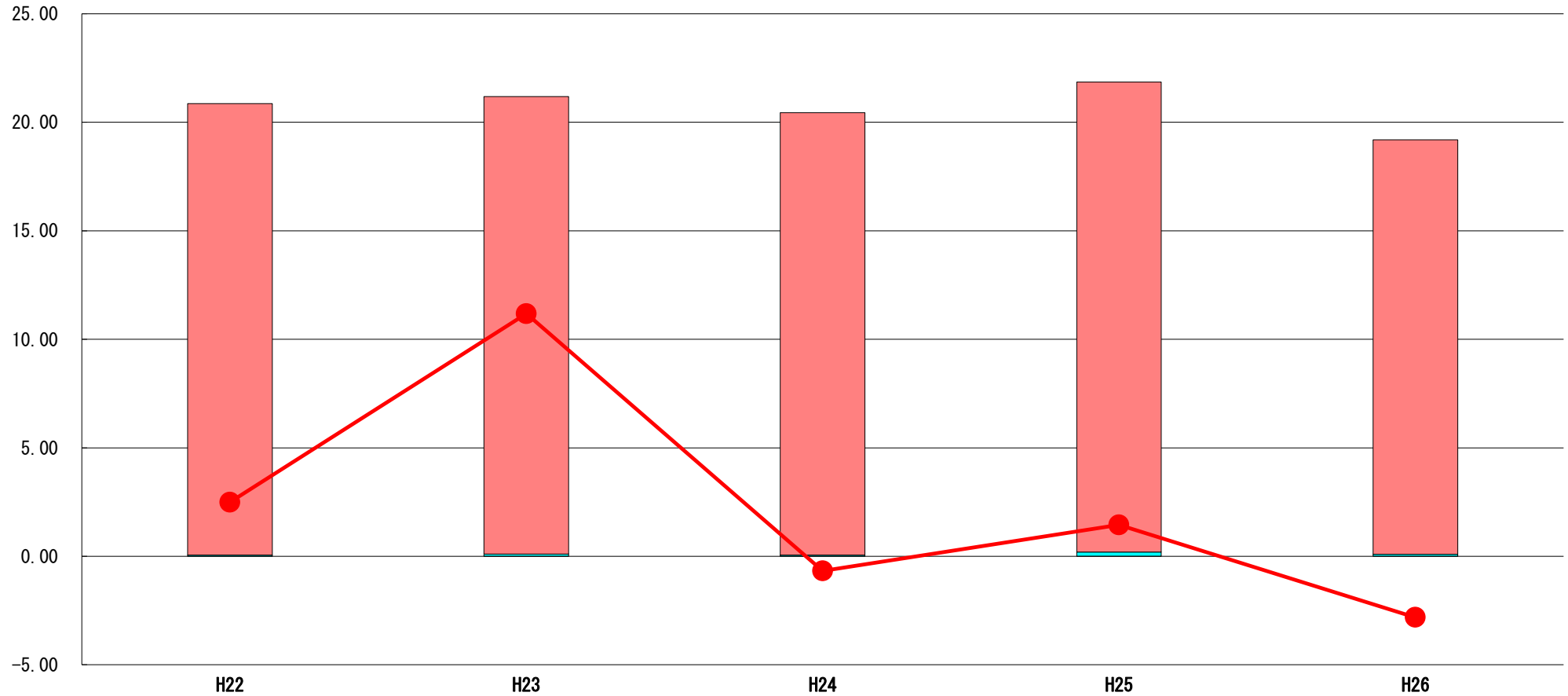
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,209,258	36,869	222.6	35,965	4.7	217.9
うち単独分	3,758,921	32,924	348.7	20,136	1.6	347.1
H23	1,388,080	12,241	▲ 66.8	41,433	15.2	▲ 82.0
うち単独分	923,742	8,146	▲ 75.3	22,351	11.0	▲ 86.3
H24	2,116,113	18,746	53.1	43,493	5.0	48.1
うち単独分	1,003,638	8,891	9.1	23,254	4.0	5.1
H25	3,632,242	32,381	72.7	50,840	16.9	55.8
うち単独分	2,308,765	20,582	131.5	25,367	9.1	122.4
H26	2,361,287	21,278	▲ 34.3	53,605	5.4	▲ 39.7
うち単独分	1,117,687	10,072	▲ 51.1	28,343	11.7	▲ 62.8
過去5年間平均	2,741,396	24,303	49.5	45,067	9.4	40.1
うち単独分	1,822,551	16,123	72.6	23,890	7.5	65.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

大阪府河内長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		20.80	21.09	20.39	21.66	19.10
 実質収支額		0.06	0.10	0.06	0.20	0.09
 実質単年度収支		2.49	11.18	▲ 0.67	1.45	▲ 2.81

## 分析欄

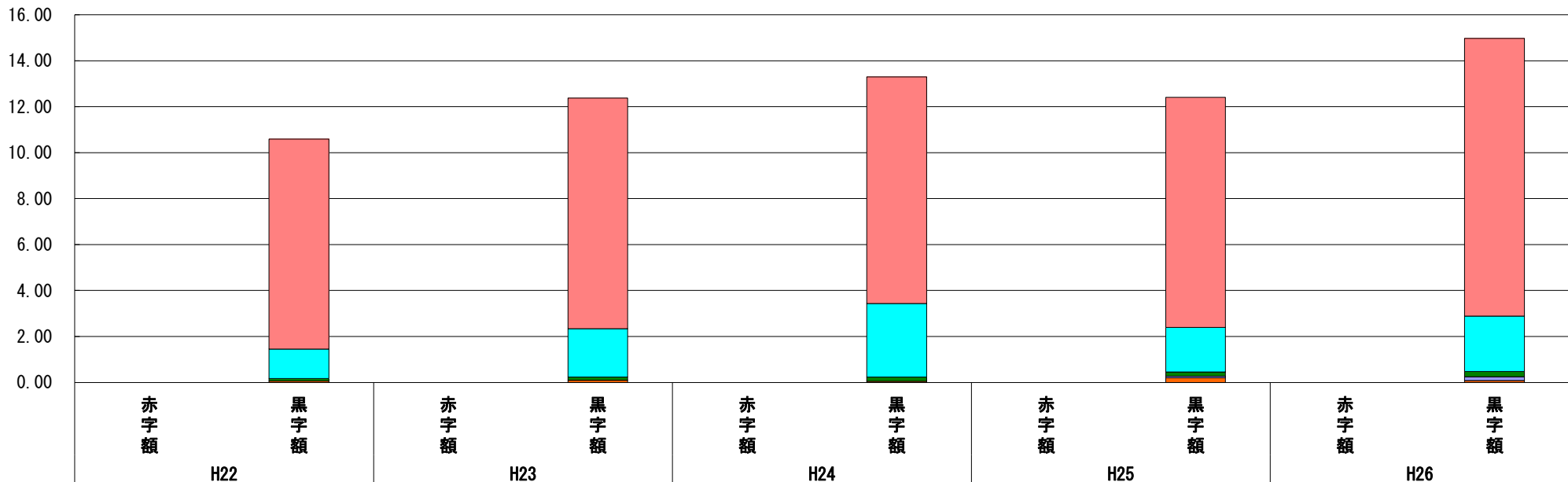
財政調整基金残高の標準財政規模に対する比率は、概ね同水準で推移してきたが、平成26年度では普通建設事業の増加や実質収支の黒字確保のため、財政調整基金を約1,072百万円取り崩したため2.56ポイント減少した。実質収支については、約18百万円の黒字を確保したが、実質単年度収支は約24百万円の赤字となり、比率は、それぞれ0.09%、▲2.81%となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大阪府河内長野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		9.14	10.03	9.86	10.02	12.08
国民健康保険事業勘定特別会計		1.28	2.10	3.19	1.93	2.41
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.15	0.19	0.19	0.23
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.07	0.17
一般会計		0.06	0.09	0.05	0.20	0.08
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

平成26年度は、水道事業会計における資金剰余額が約2,555百万円となり、前年度と比べて約422百万円増加し、また、国民健康保険事業勘定特別会計においても、約511百万円の黒字となり、前年度の実質収支額から約99百万円増加したことなどにより、全会計の合計の黒字幅が増加している。

今後も、既存事業を見直すことで、健全な財政運営を持続していく。

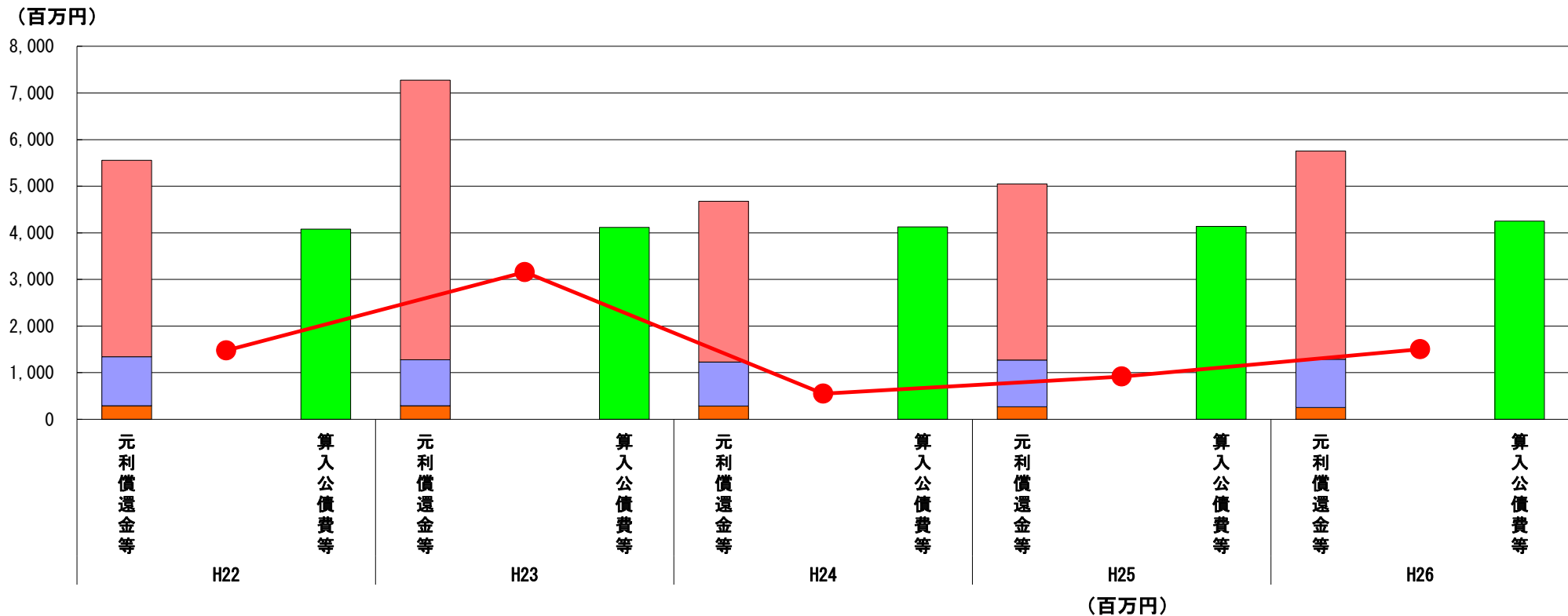
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府河内長野市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,212	6,001	3,449	3,781	4,469
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,052	983	943	999	1,034
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		291	292	284	271	252
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,078	4,119	4,127	4,136	4,253
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,477	3,157	549	915	1,502

**分析欄**

平成22年度、平成23年度および平成25年度、平成26年度において、借換債の発行を抑制し償還したため、元利償還金は高い状態が続いているが、平成27年度以降は大幅に減少する見込みである。

今後も地方債残高の圧縮を図るため、建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にし、事業費の平準化を行うことで地方債の新規発行の抑制に努める。

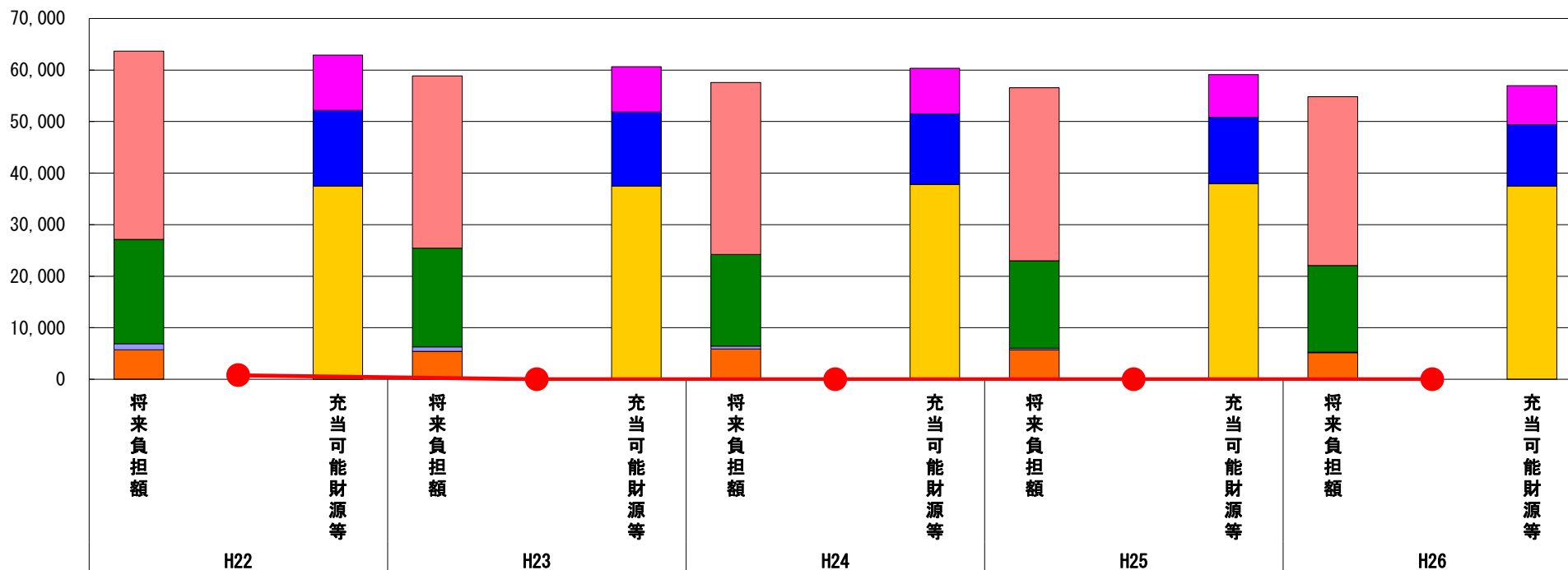
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府河内長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,515	33,388	33,331	33,591	32,738
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		20,256	19,158	17,785	16,950	16,817
	組合等負担等見込額		1,146	855	583	321	74
	退職手当負担見込額		5,739	5,442	5,874	5,707	5,182
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,709	8,772	8,799	8,283	7,534
	充当可能特定歳入		14,652	14,367	13,717	12,868	11,910
	基準財政需要額算入見込額		37,509	37,497	37,793	37,948	37,493
(A) - (B)	将来負担比率の分子		787	▲ 1,793	▲ 2,736	▲ 2,529	▲ 2,127

### 分析欄

繰上償還の実施により地方債残高の圧縮に努めてきたことにより、平成23年度以降は将来負担がない状態を維持している。

今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制し、また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を軽減していく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。